

全 建 事 発 第 105 号

平成 22 年 11 月 29 日

各都道府県建設業協会
専務理事・事務局長 殿

社団法人全国建設業協会
専務理事 押 田 彰
[公 印 省 略]

「建設資材・労働力需要実態調査」の実施について（再協力依頼）

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素より、本会運営につきまして、格別のご理解とご協力を賜り誠にありがとうございます。
でございます。

さて、標記調査については、国土交通省が実施しており、「全建事発第 48 号」にて、
該当する貴会会員企業に対しまして、協力依頼をさせていただいているところですが、
現時点（提出期限 平成 22 年 12 月 3 日）での回収率が低く、調査の精度に影響が及
ぶことも危惧される状況です。

本調査は、建設資材及び労働力の需給の安定化を推進するための基礎資料になります
ので、趣旨にご理解賜り、調査票の回収率向上にご協力いただきますよう周知方よ
ろしくお願い申し上げます。

なお、本調査は、すべての貴会会員企業を対象としたものではなく、該当する企業
に対しては、別途、国土交通省より、協力依頼の葉書（別紙）が発送されております。

敬具

平成 22 年 11 月 26 日

(社)全国建設業協会 御中

国土交通省総合政策局建設市場整備課

建設資材・労働力需要実態調査について（お願い）

平素は、国土交通行政に御協力頂き誠にありがとうございます。

また、建設資材労働力需要実態調査では、ご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本件調査に関しましては、貴協会会員の皆様に 12 月 3 日を期日に実施させて頂いているところですが、国土交通省では昨日付けで提出が遅れている一部の会員事業所様宛に、改めて協力依頼の葉書を発送させて頂いたところがございます。

つきましては、貴協会におかれましては、調査当初時に会員の皆様に協力等の周知を行って頂いているところですが、この度の葉書の送付に伴い本件調査について改めて調査協力の周知等、ご協力を賜りたくお願い申し上げます。

担当窓口

国土交通省 総合政策局
建設市場整備課 資材係長
林 茂視（はやし しげみ）
tel 03-5253-8283（内線 24864）
fax 03-5253-1555
E-mail : hayashi-s2az@mlit.go.jp

【国土交通省調査】

**平成 22 年度建設資材労働力需要実態調査
ご返送のお願い**

拝啓 晩秋の候、ますます御健勝のこととお喜び申し上げます。

さて、先般送付いたしました「平成 22 年度建設資材労働力需要実態調査 本調査票」(国土交通省)の提出期限は、**12月3日(金)**でございます。まだ、ご回答いただいていない事業所等におきましては、ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本件調査の趣旨をご理解の上、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、調査票の返送が遅れる、調査票が見当らない等の場合は山手情報処理センターまでご連絡ください。

敬具

平成 22 年 11 月

※この葉書は 11 月 24 日迄に届いていない事業所等へお送りしております。行き違いになりました場合は何卒ご容赦ください。

【調査実施機関・返送先】

国土交通省 総合政策局 建設市場整備課
〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関 2-1-3

【問合せ先(調査委託先)】

株式会社 山手情報処理センター 仲田、村木
〒114-0015 東京都北区中里 2-18-5
電話：03-3949-4521 FAX：03-3949-4895
Mail：kensetsu@yamate-info.co.jp

※該当する企業に発送されている葉書の写し